

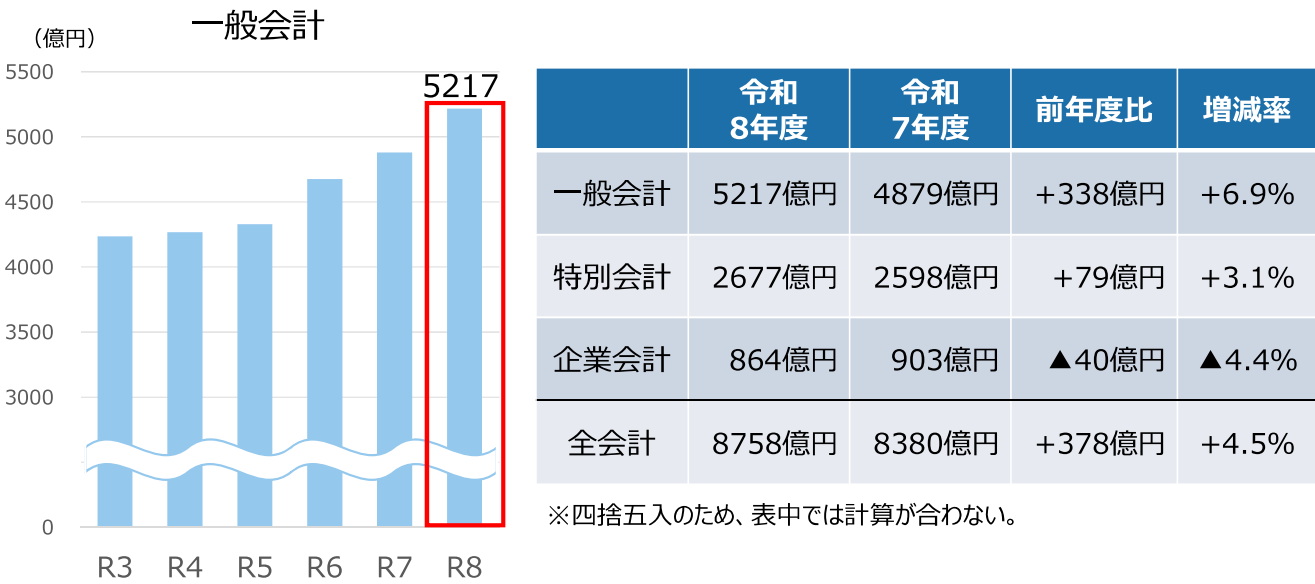
○令和8年度当初予算案の概要

○財政収支見通し

○令和8年度組織改正（案）

○令和8年度当初予算案の概要

令和8年度当初予算案規模



社会保障関係費や社会基盤整備への投資の増加等により
一般会計の予算規模は過去最大

歳入（一般会計）



(単位：億円)

	令和8年度	令和7年度	前年度比	増減率	
市税	1675	1620	+55	+3.4%	一人当たり所得の増等の影響による個人市民税の増加
個人市民税	705	662	+43	+6.4%	
法人市民税	101	103	▲2	▲2.3%	
固定資産税	623	613	+10	1.6%	
その他	247	242	+5	2.0%	
地方譲与税・交付金	403	353	+50	14.2%	国の地方財政対策に基づく、人件費等の増による普通交付税の増加
地方交付税	662	573	+89	+15.5%	
市債	297	236	+60	+25.6%	社会保障関係費の増加等による国庫支出金の増加
その他	2180	2097	+83	+4.0%	
合計	5217	4879	+338	+6.9%	

※四捨五入のため、表中では計算が合わない。

(単位：億円)

	令和 8年度	令和 7年度	前年度比	増減率
人件費	1071	981	+90	+9.1%
扶助費	1809	1687	+123	+7.3%
公債費	279	276	+3	+1.2%
投資的 経費	538	419	+119	+28.4%
その他	1519	1516	+4	+0.2%
合計	5217	4879	+338	+6.9%

人事委員会勧告等による増加

障害者（児）自立支援給付の増や
認定こども園における公定価格の
見直し等による増加連続立体交差事業や都市計画道路
事業等の社会基盤整備への投資
による増加

※四捨五入のため、表中では計算が合わない。

次世代につなぐ「堺の未来投資」予算

「堺市基本計画2025」の成果・課題

Start

「堺市基本計画2030」の推進

主な取組

- 徹底した事業見直し
持続可能な財政運営に向けた取組を推進
- 公共サービスの改革
デジタル化やDX推進、情報発信の強化、区役所の機能強化 等
- 喫緊の課題への対策
物価高騰対策をはじめ、市民の暮らしや事業、雇用を守る対策に注力
- 生活の質の向上
子育て・教育環境の充実、就労機会の拡大、安全安心な住環境の形成 等
- 地域経済の活性化
エリアの魅力創出、イノベーション創出、誘客の促進 等

令和8年度予算編成方針

【基本的な考え方】

安心できる堺の確保

堺の未来への挑戦

構造改革の推進

未来への積極投資

未来を創る
イノベティブ
都市2035年度にめざすゴール
(KGI)

- 将来推計人口を上回る人口
74.4万人 → 75.6万人
- 健康寿命
男 72.50年 → 男 75.00年
女 73.66年 → 女 77.00年
- 事業従事者1人当たりの付加価値額
467万円 → 577万円

構造改革

2021年

現在（2026年）

「堺市基本計画2030」対象期間の開始年次

2035年

KGI目標年次

安心できる堺の確保

安心できる堺の確保

安心できる堺の確保

○ プレコンセプションケアの推進	28,524千円
・将来の妊娠や出産を見据え、若い世代を対象に性別を問わない健康管理を推進	新規 (22,969千円)
・生殖補助医療の先進医療費を助成	拡充 (1,820千円)
○ 認定こども園・保育所等の体制強化	2,809,722千円
・配慮が必要なこどもへの対応等に要する費用を補助	拡充 (268,457千円)
○ 保育人材の確保と就業継続の促進	78,875千円
・令和8年度から10年度までに採用の新卒保育士等に市独自の応援金を支給	新規 (57,600千円)
○ 総合的な学力の向上	39,382千円
・学習動画コンテンツを活用した学習支援をモデル実施	
・学力向上アドバイザーを小学校及び中学校に派遣し、各校の学力向上の取組を伴走支援	新規 (13,618千円)
・家庭学習の習慣形成と意義の浸透のため、堺市版家庭学習のてびきを作成	拡充 (449千円)

安心できる堺の確保

- **不登校児童生徒への支援、いじめ対応体制強化** 197,209千円
 - ・学校内の教室以外の居場所で学習支援等を行う支援員を配置 **新規** (11,676千円)
 - ・心理面からの専門的な支援体制を強化するため、スクールカウンセラーを増員 **拡充** (15,162千円)
 - ・学校外の居場所である教育支援教室の入室対象学年を拡充
- **学校給食費の無償化** 3,748,209千円
 - ・小学校給食費の恒久的な無償化及び中学校給食費の令和8年度分を無償化 **新規** (1,323,597千円)
 - (特別支援学校含む) **拡充** (1,672,231千円)
- **放課後児童対策等事業利用家庭の負担軽減** **拡充** 3,564,612千円
 - ・のびのびルームの保護者一部負担金額を引下げ **拡充** 債務 918,000千円

安心できる堺の確保

- **一時保護中のこどもの通学支援** 7,728千円
 - ・小学校及び中学校に通うこどもに対して、タクシーによる通学支援を試験的に実施 **新規** (6,420千円)
 - ・高等学校に通うこどもに対して通学定期代等を助成 **拡充** (1,308千円)
- **学校体育館における空調整備期間の短縮** 2,606,810千円
 - ・当初5か年で予定していた計画を4か年に短縮し、令和10年度までに体育館の空調を整備 債務 176,000千円
- **中央図書館再整備の検討** **新規** 6,927千円
 - ・「（仮称）中央図書館パブリックサービス機能基本構想」を中央図書館の建替え等を見据えて策定
- **安全・安心の確保に資する施設等の更新** 11,085,071千円
 - ・校舎等の更新や学校トイレの環境改善を実施 **新規** (30,000千円)
 - ・道路施設等の効率的な維持管理を実施 債務 1,542,000千円

安心できる堺の確保

- 上下水道施設の老朽化対策 12,494,553千円
 - ・施設の老朽化対策を重点化し、計画的な維持管理や更新を実施 債務 18,796,000千円
- 受援・応援体制の充実による災害対応力の向上 新規 20,872千円
 - ・災害対応スペースのレイアウトを再構築
 - ・効果的に被災地支援を行うため、防災服をリニューアルし、宿泊機能を備える支援車両を導入
- 堺市防災マップのリニューアル、全戸配布 新規 32,702千円
 - ・浸水想定区域図の見直し等を踏まえて堺市防災マップをリニューアルし、全戸配布

安心できる堺の確保

- 空き家・空き地への対応強化 新規 26,354千円
 - ・通報窓口や現地調査、所有者調査を一元化
 - ・裁判所に財産管理人等の選任を申立て
 - 子育て世帯等空き家活用定住支援事業の拡充 拡充 36,000千円
 - ・市外から転入又は市内の賃貸住宅から転居した若年及び子育て世帯に、空き家購入費用の一部を補助し、旧耐震基準の空き家を建て替えた場合も補助
 - 地域が設置した防犯カメラの公設化 新規 40,510千円
 - ・補助金を活用して設置した地域の防犯カメラを公設化
 - 地域包括支援センターの機能強化 970,069千円
 - ・地域相談窓口における人員体制を強化 拡充 (5,860千円)
 - ・地域相談窓口を増設する圏域を選定 債務 736,000千円
- 拡充 債務 (30,000千円)

安心できる堺の確保

- **介護予防「あ・し・た」プロジェクトの推進** **拡充** 33,836千円
 - ・令和7年度実施の地域展開パイロット事業で得た **拡充** **債務** 70,000千円
ノウハウを活かして地域拠点を全市展開
- **障害者（児）日常生活用具給付の拡充** 277,181千円
 - ・紙おむつ等や視覚障害者用拡大読書器の **拡充** (21,101千円)
給付対象者等を拡充
- **都市OSを活用したスマートシティの推進** 21,911千円
 - ・大阪総合行政ポータルmy door OSAKAと **拡充** (10,000千円)
新たな行政サービスのID連携を実施
- **構造改革の推進** **新規** 197,591千円
 - ・（仮称）堺スマート事務オフィスの設置 **新規** **債務** 781,000千円
 - ・福祉関連業務及び建築開発情報のデジタル化
 - ・区役所への電話問い合わせを分析し情報発信を改善

令和8年度当初予算案における重点施策

堺の未来への挑戦

堺の未来への挑戦

- **市内誘客と消費の促進** 241,828千円
 - ・世界遺産エリアの気球の活用や環濠エリアでのイベント開催支援等により観光コンテンツの創出を促進 **新規** (17,750千円)
 - ・無料シャトルバスの運行や団体ツアー支援の補助の拡充等により市内周遊を強化 **拡充** (50,598千円)
 - ・観光情報発信サイトのリニューアルや大阪観光局等との連携によりターゲットに応じたプロモーションを展開
- **茶の湯文化の推進** **新規** 17,150千円
 - ・茶の湯イベントの開催や大屋根リングを活用した移動式茶室の制作等により茶の湯文化の定着を推進
- **(仮称) 堺ミュージアム整備の推進** **新規** 48,000千円
 - ・整備に必要な機能や規模等の条件を整理・検討し、「(仮称) 堺ミュージアム基本計画」策定に着手

堺の未来への挑戦

- **堺環濠都市遺跡の魅力発信** **新規** 1,700千円
 - ・中世に繁栄した堺を体感できる遺構展示に向けた試掘調査を実施
- **ワールドマスタースゲームズ2027関西の機運醸成と誘客の促進** 33,461千円
 - ・堺市実行委員会公式アンバサダーと連携してPRを実施 **拡充** (29,981千円)
 - ・サッカー・フットサル競技開催に向けて準備
 - ・競技参加者に本市の観光情報を発信し、開催中の市内周遊を促進
- **産業に創造・革新をもたらす企業投資の誘導** 169,772千円
 - ・本市への立地意向や用地ニーズの調査・分析を実施 **新規** (3,500千円)
 - ・「堺市イノベーション投資促進条例」に基づく市税優遇制度により成長産業分野等への投資を支援 **債務** 950,000千円
 - ・カーボンニュートラルにつながる革新的技術関連への投資費用を補助

堺の未来への挑戦

- **中小企業に対する資金調達支援** 507,550千円
 - ・補助事業に採択された企業の補助金交付までの資金繰りを **拡充** (110,750千円)
 - 支援するため、無担保保証による融資と保証料補助を実施
 - ・中百舌鳥地域からのイノベーション創出を図るため、新規創業者へ無担保保証による融資と保証料補助を実施
- **中小企業における生産性向上の促進** 127,760千円
 - ・専門家の伴走支援によりDXの実践をサポート **拡充** (17,275千円)
 - ・生産性向上を目的にデジタルツールの導入費用を補助
 - ・省力化や合理化への投資を支援するため、先端設備導入費用を補助
- **伝統産業のブランド力向上** 30,000千円
 - ・伝統産業事業者の生産力強化を目的に **新規** (20,000千円)
 - 工場用建物取得や設備導入を補助 **拡充** (2,000千円)
 - ・首都圏等での展示や販売、プロモーションを強化し **新規 債務** 50,000千円
 - 伝統産業の魅力を広く発信

堺の未来への挑戦

- **市有施設の早期LED化** **拡充** 73,670千円
 - ・市有施設の照明器具のLED化を5か年から **拡充 債務** 3,903,000千円
 - 2か年に短縮
 - ・公共工事のほかESCOやリースなど民間活力を活用し、LED化を実施
- **人口流入プロモーションの実施** **新規** 3,000千円
 - ・居住魅力を効果的に発信する戦略的なプロモーションを実施
- **駅周辺の活性化等による都市魅力向上** 1,167,369千円
 - ・元堺消防署や歩道などの公共空間を利活用した取組を推進 **新規** (22,000千円)
 - ・堺駅周辺の活性化と魅力向上に資する都市機能を検討 **拡充** (23,439千円)
 - ・深井駅周辺で交流拠点施設の整備を推進 **債務** 274,000千円
 - ・津久野駅周辺の都市機能更新に係る調査検討業務を実施
 - ・中百舌鳥駅前北側広場再編に係る事業スキームを検討
 - ・泉ヶ丘駅前南広場デッキ等の再編整備に係る調査や泉ヶ丘公園の整備を実施

堺の未来への挑戦

○「SENBOKUスマートシティ構想」の推進

拡充 21,700千円

- ・地域課題の解決や生活利便性の向上につながる新たなサービス等の実装化を推進

○SMIプロジェクトの推進

280,751千円

新規 (27,500千円)

- ・SMI都心ラインの実現を見据えて、大型車両による自動走行や正着等の実証実験を実施
- ・SMI美原ラインの本格運行を開始し、利用状況を調査

○「サイクルシティ堺」の推進

271,555千円

新規 (3,568千円)

- ・自転車を活かして堺の魅力発信や周遊、誘客を促進
- ・自転車体験施設やサイクルサポート機能を有する自転車賑わい拠点施設を整備

堺の未来への挑戦

万博レガシーを活かした都市魅力の向上

- 万博会場で堺が挑戦した茶の湯や伝統産業などの新たな切り口による発信
- 海上交通が運航した堺旧港周辺や気球が運行を開始した大仙公園エリアなど万博を契機に関心が高まった堺の新たな魅力
- 万博会場内外での連携事業から生まれた参加国との交流の広がり
- 万博会場や市内での特別授業などを通じたこどもたちの学びや体験

堺が得た貴重な財産や経験を様々な取組に活かし万博レガシーとして継承

重点施策（再掲）

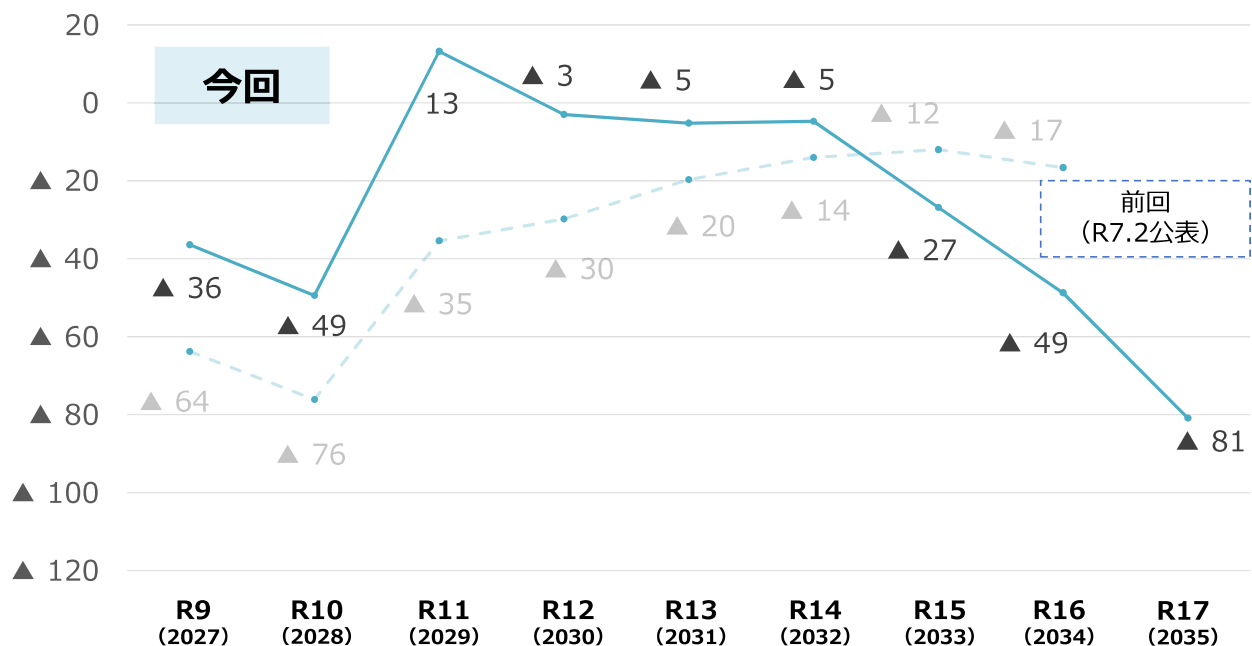
- | | |
|---------------|----------------|
| ・市内誘客と消費の促進 | ・茶の湯文化の推進 |
| ・伝統産業のブランド力向上 | ・「サイクルシティ堺」の推進 |

○財政収支見通し

財政収支の見通し（令和8年2月公表）

（単位：億円）

（決算ベース）



内閣府試算の経済成長率など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計
この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある

今回と前回（令和7年2月公表）の相違点



①市税・地方交付税等の増加

約224～292億円／年

②歳出の増加

約197～324億円／年

○人事委員会勧告等による人件費の増額分 約79～96億円／年

○障害者自立支援給付の対象者増加等による社会保障関係費の増額分
約21～56億円／年

○物価や労務単価、金利の上昇等による増額分
約83～129億円／年

○次期清掃工場整備による増額分 約1～45億円／年

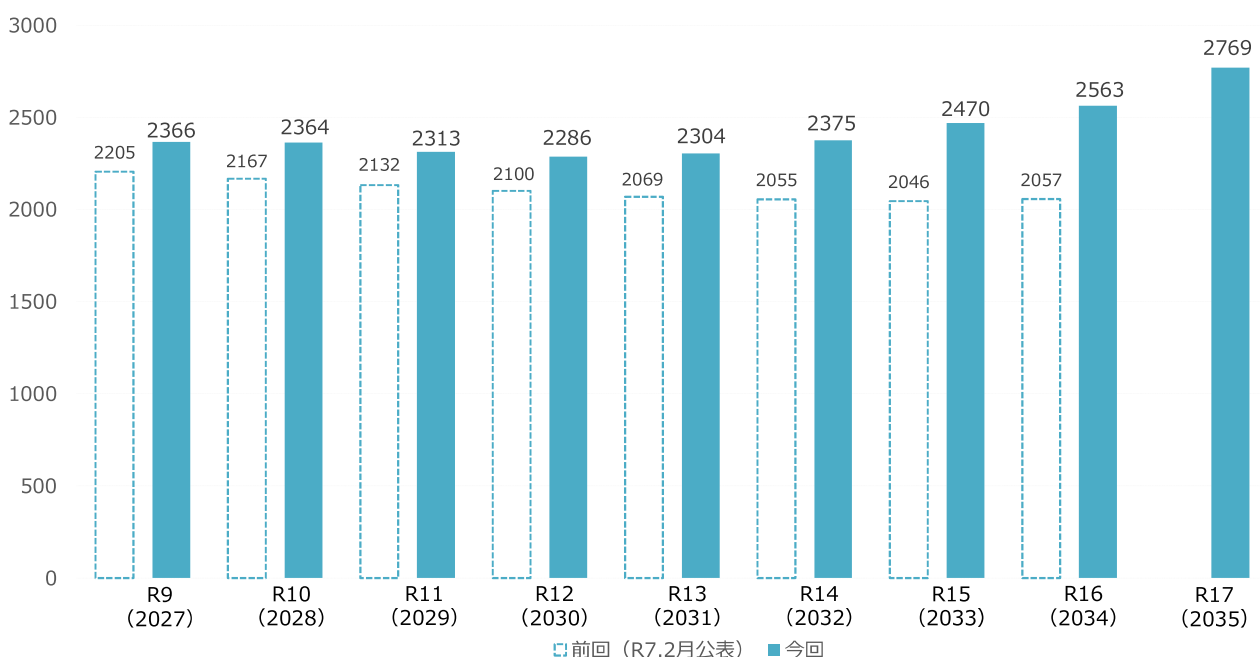
歳入の増加により推計期間前半は収支が改善するが
次期清掃工場整備など歳出の増加により、後半にかけて収支は悪化
▲32～49億円／年の変動

市債残高の見通し



（単位：億円）

※臨時財政対策債除く 普通会計ベース



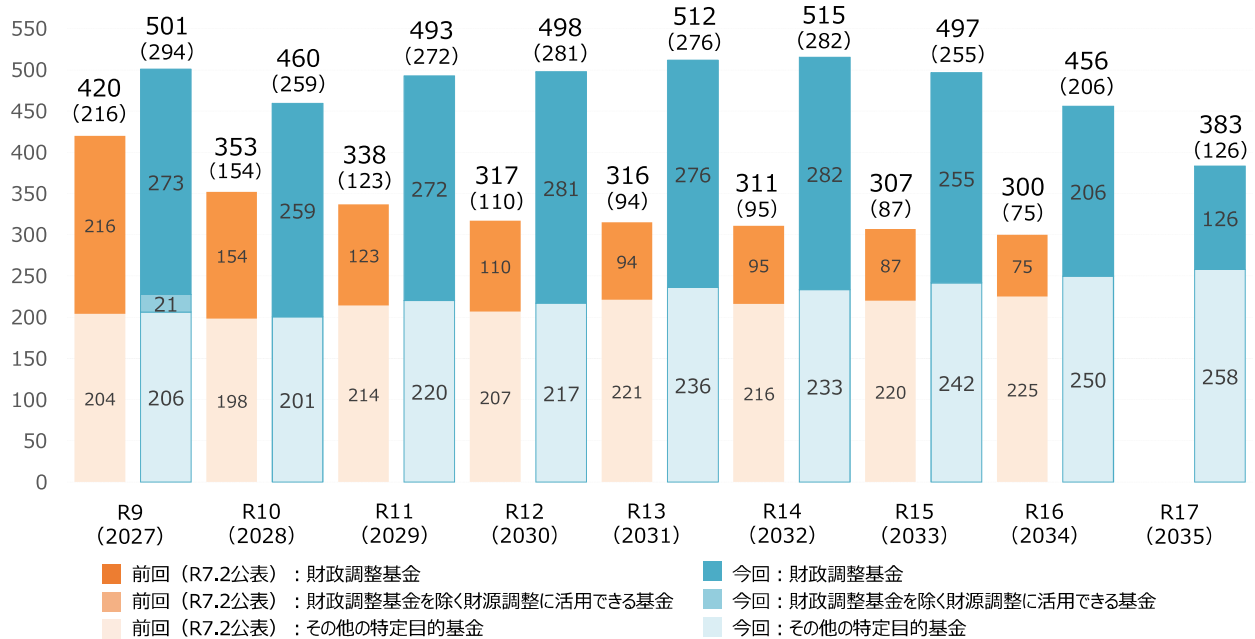
市債残高は、資材高騰等の影響に加え、「将来の税源涵養」や「安全・安心の確保」に資する事業への積極的な投資により普通建設事業費が増加する見込みであることから、前回公表と比べて増加
推計期間前半はハード事業費の総量管理の取組により減少傾向で推移し、後半は次期清掃工場整備により増加傾向で推移する見込み

基金残高の見通し



(単位：億円)

※減債基金の満期一括償還分除く
 ※（ ）：財源調整に活用できる基金の合計
 ※四捨五入により表中では計算が合わないことがあります



基金残高は令和6年度決算の反映に加え、推計期間前半は歳入の増加による収支改善に伴い前回公表と比べて増加

※定年引上げによる退職手当に係る基金の変動は、その他の特定目的基金に反映（奇数年度に積立、偶数年度に繰入（約10億円））

2月4日市長定例記者会見



○令和8年度組織改正（案）

全庁的な政策推進体制の強化（市長公室）

- ・市長公室を**政策局**に改称
- ・政策推進課を**政策経営課**に改称し、**政策推進担当課長**を配置

公民連携の推進（市長公室）

- ・広域連携課と調査統計課を公民連携課に統合し、**共創連携課**に改称
- ・同課に**データ活用推進担当課長**、**統計情報担当課長**、**広域行政担当課長**を配置

不登校対策の強化（教育委員会事務局）

- ・生徒指導課に**不登校対策担当課長**を配置

喫緊の課題への対応

津波避難の対策強化（危機管理室）

- ・防災課に**津波避難計画担当課長**を配置

超高齢社会への対応（健康福祉局）

- ・長寿支援課に**在宅支援・介護予防担当課長**を配置

組織のスリム化（建設局・会計室）

- ・自転車対策事務所を**自転車環境整備課**に統合（建設局）
- ・審査課を出納課に統合し、**会計課**に改称（会計室）

室の見直し（産業振興局、教育委員会事務局）

- ・イノベーション投資促進室を産業企画課に統合し、**産業成長推進課**に改称（産業振興局）
- ・学校ICT化推進室を**学校ICT推進課**に課組織化（教育委員会事務局）

安定した体制の確保に係る取組

建築行政の体制強化（総務局・建築都市局）

- ・建築確認体制の整備
- ・技術力向上研修の実施
- ・資格取得支援制度の導入
- ・建築主事の待遇向上（令和8年度中に実施）

管理職の担い手の確保（総務局）

- ・管理職手当の引上げ
- ・管理職員特別勤務手当の支給範囲の拡充

教員の処遇改善、優秀な人材の確保（教育委員会事務局）

- ・教職調整額、管理職本給の段階的な引上げ
- ・義務教育等教員特別手当の見直し及び学級担任等への加算
- ・管理職員特別勤務手当の支給範囲の拡充